

平成15年度

財 務 諸 表 等

独立行政法人国立国語研究所

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		191,015,846	
未収金		63,191,570	
流動資産合計			254,207,416
固定資産			
1 有形固定資産			
工具、器具及び備品	187,724,144		
減価償却累計額	69,882,871	117,841,273	
図書		6,287,353	
有形固定資産合計			124,128,626
2 無形固定資産			
電話加入権		1,080,000	
ソフトウェア		6,758,197	
無形固定資産合計			7,838,197
3 その他の資産			
預託金		698,000	
その他の資産合計			698,000
固定資産合計			132,664,823
資産合計			386,872,239
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		0	
未払金		198,988,404	
未払費用		13,705,036	
預り金		4,421,190	
リース債務		1,218,540	
流動負債合計			218,333,170
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	74,000,282		
資産見返寄付金	13,300,391		
資産見返物品受贈額	33,423,253	120,723,926	
長期リース債務		1,218,540	
固定負債合計			121,942,466
負債合計			340,275,636
資本の部			
資本金			
政府出資金			
その他出資金		0	
資本金合計			0
資本剰余金			
資本剰余金		8,065,353	
資本剰余金合計			8,065,353
利益剰余金			
積立金		36,334,497	
当期末処分利益		2,196,753	
(うち当期総利益 2,196,753)			
利益剰余金合計			38,531,250
資本合計			46,596,603
負債資本合計			386,872,239

(注記) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期末見積額は、463,414,158円です。

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用の部		
研究業務費		
人件費	639,260,535	
業務委託費	257,456,701	
賃借料	23,403,240	
消耗品費	54,713,591	
旅費	36,127,175	
印刷製本費	26,759,780	
図書費	25,643,772	
減価償却費	25,948,692	
その他の業務経費	27,608,184	1,116,921,670
一般管理費		
人件費	215,606,084	
業務委託費	34,373,946	
光熱水料	20,427,150	
通信運搬費	11,877,198	
消耗品費	5,055,171	
交通費	5,195,340	
修繕費	3,777,889	
減価償却費	3,696,736	
その他の一般管理費	12,340,381	312,349,895
財務費用		
支払利息	125,880	125,880
経常費用合計		1,429,397,445
経常収益の部		
運営費交付金収益		1,205,503,020
業務収入		
著作権及び著作権使用料	6,241,738	
その他の業務収入	4,403,934	10,645,672
受託収入		
国からの受託収入	182,843,042	182,843,042
事業助成金収入		350,000
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	10,945,002	
資産見返運営費交付金戻入	14,220,035	
資産見返寄付金戻入	2,891,643	28,056,680
財務収益		
受取利息	3,108	3,108
財産貸付収入		471,436
雑収入		3,721,240
経常収益合計		1,431,594,198
経常利益		2,196,753
当期純利益		2,196,753
当期総利益		2,196,753

キャッシュフロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	-455,596,324
人件費支出	-859,599,698
その他の業務支出	-60,320,693
科学研究費補助金支出	-50,450,223
運営費交付金収入	1,199,848,000
業務収入	16,383,886
受託収入	161,617,909
事業助成金収入	350,000
財産貸付収入	457,430
その他の雑収入	3,721,240
科学研究費補助金収入	50,450,223
小計	6,861,750
預金利息収入	3,108
業務活動によるキャッシュフロー	6,864,858
投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	-42,587,185
その他の資産取得による支出	-189,000
投資活動によるキャッシュフロー	-42,776,185
財務活動によるキャッシュフロー	
リース債務の返済による支出	-1,320,085
資金に係る換算差額	0
資金増加額	-37,231,412
資金期首残高	228,247,258
資金期末残高	191,015,846

(注記)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
現金及び預金勘定 191,015,846 円
- 重要な非資金取引
(1) 寄付による受入
工具器具及び備品 5,483,100 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

業務費用		1,228,471,304
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,116,921,670	
一般管理費	312,349,895	
財務費用	125,880	<u>1,429,397,445</u>
(控除)		
業務収入	-10,645,672	
受託収入	-182,843,042	
事業助成金収入	-350,000	
資産見返寄付金戻入	-2,891,643	
財産貸付収入	-471,436	
財務収益	-3,108	
雑収入	-3,721,240	<u>-200,926,141</u>
損益外減価償却相当額		0
引当外退職給付増加見積額		<u>8,389,622</u>
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	161,700,000	
政府出資等の機会費用	85,860	<u>161,785,860</u>
行政サービス実施コスト		<u>1,398,646,786</u>

(注記)

1. 国有財産無償使用の機会費用の計算方法……近隣の地代を参考に算定(不動産鑑定士による)しました。
2. 政府出資の機会費用の計算方法……国債の利回りを参考に、1.4%としました。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上方法

- (1) 人件費のうちの退職手当については、成果進行基準を採用しております。
- (2) 一般管理費及び人件費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため、期間進行基準を採用しております。
- (3) 研究業務にかかる経費については、期末時における成果の達成度に応じた額を収益化する成果進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」を基本としております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 3～5年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に不動産鑑定士により計算した金額を計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考に計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		2,196,753
当期総利益	2,196,753	
利益処分額		
積立金	<u>2,196,753</u>	<u>2,196,753</u>

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位 : 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	159,144,773	28,579,371	0	187,724,144	69,882,871	27,955,879	117,841,273	
(償却費損益内)								
	計	159,144,773	28,579,371	0	187,724,144	69,882,871	27,955,879	117,841,273
非償却資産	2,611,305	3,676,048	0	6,287,353	0	0	6,287,353	
	計	2,611,305	3,676,048	0	6,287,353	0	6,287,353	
有形固定資産合計	159,144,773	28,579,371	0	187,724,144	69,882,871	27,955,879	117,841,273	
	計	161,756,078	32,255,419	0	194,011,497	69,882,871	27,955,879	124,128,626
無形固定資産	0	8,447,746	0	8,447,746	1,689,549	1,689,549	6,758,197	
(償却費損益内)								
	計	0	8,447,746	0	8,447,746	1,689,549	1,689,549	6,758,197
非償却資産	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0	1,080,000	
	計	8,447,746	0	8,447,746	0	0	0	
無形固定資産合計	8,447,746	0	8,447,746	0	0	0	0	
	計	9,527,746	8,447,746	8,447,746	9,527,746	1,689,549	1,689,549	7,838,197
その他の資産	509,000	189,000	0	698,000	0	0	698,000	
	計	509,000	189,000	0	698,000	0	698,000	

(注記)

1. 独立行政法人会計基準第86の規定による損益外減価償却資産はありません。

(2) たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産の取得がないため、記載を省略しております。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券の取得がないため、記載を省略しております。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金はありませんので、記載を省略しております。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は長期借入金はありませんので、記載を省略しております。

(6) (何) 債券の明細

当事業年度は債券はありませんので、記載を省略しております。

(7) 引当金の明細

当事業年度は引当金はありませんので、記載を省略しております。

(8) 貸付等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は貸付等に対する貸倒引当金はありませんので、記載を省略しております。

(9) 退職給付引当金の明細

当事業年度は退職給付引当金はありませんので、記載を省略しております。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等はありませんので、記載を省略しております。

(11) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務はありませんので、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	0	0	0	0	
資本剰余金	無償譲渡	1,080,000	0	0	1,080,000
	運営費交付金	3,120,305	3,865,048	0	6,985,353
	計	4,200,305	3,865,048	0	8,065,353
					非償却資産の取得

(13) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	0	36,334,497	0	36,334,497	平成14年度利益処分額

(14) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しはありませんので、記載を省略しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	41,064,085	0	32,616,339	8,447,746	0	41,064,085	0
平成15年度	0	1,199,848,000	1,172,886,681	23,096,271	3,865,048	1,199,848,000	0
合計	41,064,085	1,199,848,000	1,205,503,020	31,544,017	3,865,048	1,240,912,085	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	14年度交付分	15年度交付分	合計
調査研究事業	1,422,129	444,013,979	445,436,108
日本語情報資料収集事業	19,246,855	307,590,323	326,837,178
研修事業	5,320,755	90,311,158	95,631,913
国際研究協力事業	0	67,933,642	67,933,642
全体	6,626,600	263,037,579	269,664,179
合計	32,616,339	1,172,886,681	1,205,503,020

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は運営費交付金以外の国等からの財源措置はありませんので、記載を省略しております。

(17) 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408) 34,571	(2) 2	() 7,584	() 1
職員	(133,224) 480,185	(64) 62	(802) 36,074	(11) 3
合計	(133,632) 514,756	(66) 64	(802) 43,658	(11) 4

(注記)

- 常勤役員の報酬は、
所長 991,000円
理事 843,000円を月額として支給しております。
その他諸手当については、「独立行政法人国立国語研究所役員報酬規程」に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
- 職員の給与は、俸給及び諸手当としております。
職員の給与は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）に準じた「独立行政法人国立国語研究所職員給与規定」に基づき支給しております。
- 職員の支給人員数は、平均支給人員数であります。
- 本明細には役員及び常勤職員の給与、賞与の合計並びに退職手当を計上しております。（法定福利費、福利厚生費、臨時雇用職員への賃金は計上していません。）
非常勤役職員を外数として（ ）で計上しています。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	調査研究事業	日本語情報資料収集事業	研修事業	国際研究協力事業	計	全社	合計
事業費用	599,789,260	342,005,221	108,040,447	67,086,742	1,116,921,670	312,475,775	1,429,397,445
事業収益	640,979,108	338,996,577	97,238,083	69,748,059	1,146,961,827	284,632,371	1,431,594,198
事業損益	41,189,848	-3,008,644	-10,802,364	2,661,317	30,040,157	-27,843,404	2,196,753
総資産	45,686,753	54,562,320	5,494,613	6,781,834	112,525,520	274,346,719	386,872,239

(注記)

1. 事業の種類の区分方法及び事業内容は、以下のとおりであります。

研究所が行う業務を、その内容に応じ次の4事業に区分しております。

調査研究事業……………国語の体系・変異，国民の言語生活及び外国人に対する日本語教育等に関し基礎的かつ実践的な調査及び研究を行う事業。

日本語情報資料収集事業……国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する資料の収集・整理を行い、情報通信技術の効果的な活用を含めた提供を行う事業。

研修事業……………外国人に対する日本語教育に従事する者及び従事しようとする者に対し、普及のための一般的な研修のほか段階別，課題別，地域別等の専門的研修を行う事業。

国際研究協力事業……………国語の基礎的かつ実践的な調査及び研究を、国内外の研究機関等と共同で実践する事業。

2. 事業費用のうち全社の項目に含めた金額は312,475,775円であり、その主な内容は管理部門の人件費及び一般管理費であります。

3. 事業収益のうち全社の項目に含めた配賦不能金額は284,632,371円であり、その主な内容は管理部門に係る運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち全社の項目に含めた金額は274,346,719円であり、その主な内容は管理部門に係る資産及び各セグメントで共通に使用し各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。